

令和4年度村上市上水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和4年度村上市の上水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,085,769千円	7,549千円	1,093,318千円
第1項 営業費用	996,909千円	3,049千円	999,958千円
第2項 営業外費用	85,759千円	4,500千円	90,259千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額661,237千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額59,461千円、当年度分損益勘定留保資金455,830千円、減債積立金20,000千円及び建設改良積立金125,946千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額679,237千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額81,779千円、当年度分損益勘定留保資金455,830千円、減債積立金20,000千円及び建設改良積立金121,628千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 資本的収入	564,232千円	335,000千円	899,232千円

第1項 企業債	400,400千円	227,500千円	627,900千円
第6項 補助金	15,000千円	107,500千円	122,500千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,225,469千円	353,000千円	1,578,469千円
第1項 建設改良費	817,069千円	353,000千円	1,170,069千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正する。

追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業債	227,500	普通借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

令和 4年 9月30日 提出

村上市長 高橋邦芳

令和 4年 9月 日 議決

村上市議会議長 三田敏秋

令和4年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1	水道事業費用		1,085,769	7,549	1,093,318
	1	営業費用	996,909	3,049	999,958
		2 配水及び給水費	114,811	3,049	117,860
	2	営業外費用	85,759	4,500	90,259
		3 雑支出	0	4,500	4,500

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
備消品費	150	配給水用備消品費
燃料費	169	車両等燃料費
通信運搬費	130	応急給水用物品運搬費
委託料	500	仮設水槽設置等業務委託料
修繕費	2,100	配給水管等修繕費
その他雑支出	4,500	応急給水派遣都市費用

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			564,232	335,000	899,232
	1 企業債		400,400	227,500	627,900
		1 企業債	400,400	227,500	627,900
	6 補助金		15,000	107,500	122,500
		1 災害復旧費国庫補助金	15,000	107,500	122,500

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
災害復旧事業債	227,500	災害復旧事業債
上水道施設災害復旧費 国庫補助金	107,500	上水道施設災害復旧費国庫補助金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本の支出			1,225,469	353,000	1,578,469
	1 建設改良費		817,069	353,000	1,170,069
		6 災害復旧費	80,000	353,000	433,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修繕費	3,000	配水管等修繕費
工事請負費	350,000	配水管等改良工事



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、224,136 千円である。

## IV. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

# 令和4年度 村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	892,035		
	(2)受託工事収益	9,182		
	(3)その他営業収益	<u>34,213</u>	935,430	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	123,790		
	(2)配水及び給水費	111,790		
	(3)受託工事費	9,182		
	(4)総係費	147,031		
	(5)減価償却費	569,060		
	(6)資産減耗費	15,000		
	(7)その他営業費用	<u>70</u>	<u>975,923</u>	
	営業損失			40,493
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	7		
	(2)他会計補助金	20,354		
	(3)長期前受金戻入	128,230		
	(4)雑収益	<u>633</u>	149,224	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	72,700		
	(2)雑支出	<u>4,091</u>	<u>76,791</u>	<u>72,433</u>
	経常利益			31,940
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△ 89</u>
	当年度純利益			31,851
	前年度繰越利益剰余金			<u>7,749</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>86,856</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>126,456</u></u>

令和4年度 村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	イ土地	491,965	
	ロ建物	881,891	
	減価償却累計額	<u>△ 240,890</u>	641,001
	ハ構築物	21,555,308	
	減価償却累計額	<u>△ 9,824,052</u>	11,731,256
	ニ機械及び装置	3,010,319	
	減価償却累計額	<u>△ 2,028,798</u>	981,521
	ホ車両運搬具	36,766	
	減価償却累計額	<u>△ 29,545</u>	7,221
	ヘ工具器具及び備品	38,147	
	減価償却累計額	<u>△ 22,449</u>	15,698
	ト有形リース資産	55,787	
	減価償却累計額	<u>△ 19,869</u>	35,918
	チ建設仮勘定		<u>475,723</u>
	有形固定資産合計		14,380,303
	(2)無形固定資産		
	イ電話加入権	146	
	ロ無線利用権	300	
	ハ庁舎使用権		
	ニソフトウェア	<u>6,000</u>	
	無形固定資産合計		<u>6,446</u>
	固定資産合計		14,386,749
2	流動資産		
	(1)現金預金		357,160
	(2)未収金	76,142	
	貸倒引当金	<u>△ 2,520</u>	73,622
	(3)有価証券		
	(4)貯蔵品		5,731
	(5)前払費用		
	(6)前払金		
	(7)短期貸付金		
	(8)その他流動資産		<u>90</u>
	流動資産合計		<u>436,603</u>
	資産合計		<u>14,823,352</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に充て るための企業債	4,999,456		
	ロ その他企業債		4,999,456	
	(2) リース債務		22,816	
	(3) その他固定負債			
	固定負債合計			<u>5,022,272</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良に充て るための企業債	416,054		
	ロ その他企業債		416,054	
	(3) リース債務		7,782	
	(4) 未払金		33,065	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,514		
	ロ 法定福利費金	1,475		
	ハ その他引当金		8,989	
	(7) その他流動負債		22,092	
	流動負債合計			<u>487,982</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,150,322	
	(2) 長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 2,989,791</u>	
	繰延収益合計			<u>3,160,531</u>
	負債合計			<u>8,670,785</u>
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	59,109		
	ロ 出資金	452,124		
	ハ 組入資本金	5,042,310		
	自己資本金合計		5,553,543	
	資本金合計			5,553,543
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	18,131		
	ロ 工事補償金	9,232		
	ハ 国庫補助金	39,308		
	資本剰余金合計		66,671	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	221,402		
	ロ 建設改良積立金	184,495		
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	126,456		
	利益剰余金合計		532,353	
	剰余金合計			<u>599,024</u>
	資本合計			<u>6,152,567</u>
	負債資本合計			<u>14,823,352</u>

# 令和4年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	31,851
減価償却費	569,060
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	
引当金の増減額 (△は減少)	340
長期前受金戻入額	△ 128,230
受取利息及び配当金	△ 7
支払利息	72,700
固定資産除却費	15,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,909
未払金の増減額 (△は減少)	23,791
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 518
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	△ 17,900
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	516,177
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 72,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,484
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,065,220
固定資産の売却による収入	2
負担金等による収入	230,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 834,513
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	627,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,400
一般会計からの出資による収入	17,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,055
資金増加額 (又は減少額)	△ 153,974
資金期首残高	511,134
資金期末残高	357,160